



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月2日

上場会社名 株式会社 内田洋行 上場取引所 東
コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿 TEL 03-3555-4066
定時株主総会開催予定日 2025年10月11日 配当支払開始予定日 2025年10月15日
有価証券報告書提出予定日 2025年10月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期の連結業績（2024年7月21日～2025年7月20日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年7月期	337,055	21.3	12,174	30.3	13,126	29.5	9,825	40.4
2024年7月期	277,940	12.7	9,345	10.8	10,135	10.6	6,996	9.9

（注）包括利益 2025年7月期 8,144百万円（△42.5％） 2024年7月期 14,153百万円（86.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年7月期	997.26	—	14.5	8.1	3.6
2024年7月期	710.86	—	12.0	7.1	3.4

（参考）持分法投資損益 2025年7月期 104百万円 2024年7月期 87百万円

（注）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、2024年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年7月期	174,917	70,805	40.3	7,159.31
2024年7月期	150,753	64,788	42.8	6,556.78

（参考）自己資本 2025年7月期 70,548百万円 2024年7月期 64,541百万円

（注）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、2024年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	549	△1,027	△2,751	23,071
2024年7月期	4,850	△1,816	△2,354	26,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年7月期	—	—	—	220.00	220.00	2,166	30.9	3.7
2025年7月期	—	—	—	300.00	300.00	2,957	30.1	4.4
2026年7月期（予想）	—	—	—	300.00	300.00		27.4	

（注）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、2024年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年7月21日～2026年7月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	418,000	24.0	15,400	26.5	16,300	24.2	10,800	9.9	1,096.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年7月期	10,419,371株	2024年7月期	10,419,371株
2025年7月期	565,336株	2024年7月期	575,955株
2025年7月期	9,851,979株	2024年7月期	9,842,273株

(参考) 個別業績の概要

2025年7月期の個別業績（2024年7月21日～2025年7月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	156,060	15.5	4,943	71.3	9,055	52.8	8,254	67.4
2024年7月期	135,112	7.5	2,885	9.3	5,926	△53.9	4,932	△5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	837.43	—
2024年7月期	500.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	129,600	47,653	36.8	4,833.33
2024年7月期	104,947	42,260	40.3	4,290.97

(参考) 自己資本 2025年7月期 47,653百万円 2024年7月期 42,260百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 利益配分に関する基本方針	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の高関税政策の影響の多い製造業の収益にかげりが出たものの、非製造業は高い水準を維持しており、情報化投資や試験研究費への投資意欲もひきつづき旺盛であったことから、国内景気は堅調に推移しました。

しかしながら、米国の高関税政策の影響が大きく広がる場合には、世界経済減速の懸念から製造業の輸出減少など企業業績の低下が生じる可能性もあります。

一方、中長期的に最も大きな影響を及ぼすのは、日本国内の急激な少子化による社会構造の変化です。少子化に対応した社会と産業の構造変革が必須であり、「人」と「データ」への投資の重要性は今後ますます増大していくものと想定されます。必要なのは単なるDXではなく、デジタル化と共に仕組みを変革するトランスフォームが欠かせません。

内田洋行グループは、これまで115年の歴史のなかで一貫してお客様の「働く」と「学ぶ」を支え、数多くの特色あるユニークな事業ユニットを構築しノウハウを蓄積してきました。これからの社会には人とデータの活用がより一層求められ、多岐にわたる数多くのノウハウを結集することが必要になります。これまでの10年では「働く場」「学ぶ場」のICTと環境の構築に関わる多様な事業のリソースの共有を、リアルとデジタルの両面から推進をしてまいりました。

第17次中期経営計画（2025年7月期～2027年7月期）では、この事業ユニット間の関係性の強化と組み替えのためのマネジメントの変革を加速し、内田洋行のグループビジョン「情報の価値化と知の協創をデザインする」の推進のため、グループ全体に幅を大きく広げ取り組みます。

このような状況のなか、国内における顧客の「人」と「データ」への投資拡大を受け、当連結会計年度の業績は、公共市場、民間市場、ともに好調に推移しました。

公共市場では、来春までに国のガイドラインに沿う情報システムの対応が求められている自治体において、当社顧客のシステム修正の対応が始まり、今期分は順調に進捗しました。また学校ではGIGAスクール構想による一人一台の大量の端末を活用するためのネットワーク増強案件が引き続き好調であり、これらにより収益が大きく伸びました。一方、主に2020年度に整備されたGIGA端末の更新は2025年度がピークとなりますが、それ以前に整備された生徒端末の更新分の売上が当期業績に貢献しました。

民間市場では、今秋にWindows10のサポート終了が予定されるため、端末の更新やキッティングなどのサービスが、当第4四半期連結会計期間には大きく伸びたことに加え、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約も同期間に大きく増加しました。また大企業の人材投資も拡大しており、働く人の環境改善を目指すオフィスリニューアルが引き続き増大しています。

なお、将来に向けた投資活動として、グループ共通販売管理システムの導入と展開への投資を継続していることに加え、賃金のベースアップ等の社員の処遇改善、ならびに働く環境の改善のための整備を引き続き拡大しており、販売費及び一般管理費は継続して増加しています。また、政策保有株式の一部を売却しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,370億5千5百万円（前連結会計年度比21.3%増）、営業利益121億7千4百万円（前連結会計年度比30.3%増）、経常利益131億2千6百万円（前連結会計年度比29.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は保有株式の一部売却から98億2千5百万円（前連結会計年度比40.4%増）と大きくなりました。

以上により、売上高と各利益項目は、いずれも過去最高となります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	277,940	337,055	59,115	21.3
売上総利益	47,734	52,387	4,652	9.7
販売費及び一般管理費	38,389	40,213	1,823	4.8
営業利益	9,345	12,174	2,828	30.3
経常利益	10,135	13,126	2,991	29.5
親会社株主に帰属する当期純利益	6,996	9,825	2,828	40.4

セグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

<公共関連事業>

全国のすべての自治体において、稼働している基幹業務システムを国のガイドラインに基づく標準仕様に適合させることが、原則として2026年3月末までに求められています。2024年末に国の仕様がほぼ固まりガイドラインとして示されたことから、顧客におけるシステム移行の2024年度分の適合作業を完了させることができ、2025年度分の作業も着実に進捗しております。

教育ICT分野では、大量の端末をより活用しやすくするためのフルクラウド化と同時にセキュアな校務系のネットワークと学習系を統合する案件が拡大しており、豊富な導入実績による学校現場でのICT利活用の知見を活かした案件獲得が好調に推移しました。

また2025年秋から2026年3月末に需要のピークが見込まれるGIGAスクール構想による一人一台端末の更新事業のNEXT GIGAでは、第3四半期連結会計期間から先行納入が始まり、売上が増大しました。案件が大型化している新たな教育を進めるための学校施設の統合や長寿命化のための改築案件では、経験を活かして獲得が順調に進みました。

これらの結果、売上高は927億8千1百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は52億4千万円（前連結会計年度比73.4%増）と大幅な伸長となりました。

<オフィス関連事業>

好調な企業業績を背景に、生産性向上と採用強化のためのオフィスへの投資意欲が高く、本社から各部門へとオフィスリニューアル案件が拡大しており、首都圏を中心にオフィスを増床する動きが継続しています。また出社率の大幅な上昇に伴うハイブリッドワークスタイルに対応した新たな働く場の整備も広がっています。

こうした需要が拡大する中で、東名阪地域での営業活動の強化と当社が持つ情報関連事業の強みを活かした連携の中から、移転やリニューアルなどのオフィス構築案件の獲得が本年も増加しました。また地方においては、都道府県や市町村の自治体庁舎にも働く場の整備が波及しており、公共関連事業分野の学校施設のノウハウも活かすことによって、自治体の大型案件の獲得にもつながりました。

これらの結果、売上高は594億1千9百万円（前連結会計年度比5.5%増）となり、営業利益は19億8千7百万円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。

<情報関連事業>

大手民間市場では、ソフトウェアライセンスビジネスやSIビジネスとの連携による顧客拡大が進んだことを背景に、2025年10月のWindows10サポート終了にともなうPCの更新やキッティング等のIT関連サービスが大きく伸長しました。

また、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約が引き続き好調に推移しており、当第4四半期連結会計期間では超大型案件を獲得したことから売上が大幅に伸長しました。大手企業向けのネットワークビジネスでも、オフィスリニューアルの拡大がつづくオフィス関連事業を組み合わせることで、業界でトップクラスの実績をもつ会議室運用支援サービスが順調に契約室数を伸ばしたほか、社員の位置情報やオフィスビルに関するデータを可視化してコミュニケーションを促すシステムでデータを活用したソリューションの獲得も広がり、収益が増大しました。

なお、中堅・中小市場では、当社の強みのある食品業や建設業向けのSI案件は増加しましたが、前年同期の利益率の高いインボイス制度に対応するためのシステムのプログラム改修の案件集中の反動が大きくありました。

これらの結果、売上高は1,836億6千1百万円（前連結会計年度比31.5%増）、営業利益は45億9千1百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修については堅調に推移しております。売上高は11億9千2百万円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益は2億9千万円（前連結会計年度比46.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較分析しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
流動資産	106,354	131,642	25,288	23.8
固定資産	44,399	43,274	△1,125	△2.5
資産合計	150,753	174,917	24,163	16.0
流動負債	73,322	92,319	18,996	25.9
固定負債	12,643	11,793	△849	△6.7
負債合計	85,965	104,112	18,146	21.1
純資産合計	64,788	70,805	6,016	9.3
自己資本比率(%)	42.8	40.3	△2.5ポイント	—

- ・流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加145億3千8百万円、棚卸資産の増加130億7千5百万円、および現金及び預金の減少34億3千2百万円等により合計252億8千8百万円の増加。
- ・固定資産は、上場有価証券の売却および時価評価に伴う投資有価証券の減少7億8千4百万円、退職給付に係る資産の減少2億6百万円等により合計11億2千5百万円の減少。
- ・流動負債は、仕入債務の増加183億2千3百万円、未払法人税等の増加13億9千1百万円、および未払消費税等の減少5億6千4百万円等により合計189億9千6百万円の増加。
- ・固定負債は、製品保証引当金の減少3億6百万円、退職給付に係る負債の減少2億3千4百万円および繰延税金負債の減少1億9千5百万円等により合計8億4千9百万円の減少。
- ・純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益98億2千5百万円、剰余金の配当による減少21億6千6百万円、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少7億3千6百万円、退職給付に係る調整累計額の減少6億8千3百万円等により合計60億1千6百万円の増加。
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から40.3%と△2.5ポイント減少。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,850	549	△4,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816	△1,027	789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,354	△2,751	△396

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億1千4百万円減少し、230億7千1百万円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは5億4千9百万円の増加（前連結会計年度は48億5千万円の増加）となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益144億7千9百万円（前連結会計年度は102億8千万円）の計上や、仕入債務の増加183億3千4百万円（前連結会計年度は20億3千8百万円の増加）等があったものの、減少要因として、第4四半期の大幅な売上伸長による期末の売上債権及び契約資産の増加145億5千5百万円（前連結会計年度は87億7千7百万円の増加）、棚卸資産の増加131億1千8百万円（前連結会計年度は3億7千3百万円の減少）、および法人税等の支払額30億3千2百万円（前連結会計年度は26億5千3百万円）等がありました。なお、税金等調整前当期純利益には上場株式の売却に伴う投資有価証券売却益が含まれており、これに係る収入は投資活動によるキャッシュ・フローに計上しております。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは10億2千7百万円の減少（前連結会計年度は18億1千6百万円の減少）となりました。この減少は主に、無形固定資産の取得による支出12億4千3百万円、有形固定資産の取得による支出7億2千5百万円等の減少に対し、投資有価証券の売却による収入12億1千万円等の増加によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは27億5千1百万円の減少（前連結会計年度は23億5千4百万円の減少）となりました。この減少は主に、配当金の支払額21億6千6百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期
自己資本比率	34.0%	36.7%	39.2%	42.8%	40.3%
時価ベースの 自己資本比率	34.4%	38.0%	39.7%	53.9%	56.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.3年	—	0.7年	1.1年	9.1年
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	255.9倍	—	120.0倍	79.6倍	6.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年7月期以前の各指標は当該会計基準等を遡り適用した後の数値となっております。

（4）当期・次期の配当

当期につきましては、業績が当初見通しから大幅に伸長しました。また投資有価証券の売却益の計上もあり親会社株主に帰属する当期純利益が大きく増加したことから、2024年9月3日発表の1株当たり普通配当220円から80円増配し、1株当たり300円とすることといたしました。

次期の配当につきましては、現時点では、当期と同様の300円を継続する予定としておりますが、今後の業績動向や経営環境等を総合的に勘案し、適切に判断いたします。

なお、利益配分に関する基本方針については、「2. 経営方針（2）利益配分に関する基本方針」に記載しております。

（5）今後の見通し

次期の連結業績見通しは、次期にピークを迎える特需に着実に対応するとともに、基盤のベースラインのアップも図ることにより、過去最高益の大幅な更新を目指す計画といたします。

公共市場では、2025年度にピークを迎える自治体システムの標準化対応とGIGAスクール更新需要への対応により、大幅な売上増と利益の増加を見込んでおります。

民間市場においては、米国の高関税政策の影響があるものの、非製造業を中心に企業業績は引き続き堅調に推移し、大手民間市場でのDX投資や人材の獲得への投資はひきつづき高いと予想しており、ICT関連ビジネスやオフィス構築ビジネスが継続して伸長することを見込みます。

これらを踏まえた次期の連結業績予想は、売上高4,180億円（当連結会計年度比24.0%増）、営業利益154億円（当連結会計年度比26.5%増）、経常利益163億円（当連結会計年度比24.2%増）を計画します。また親会社株主に帰属する当期純利益についても、前年度にあった投資有価証券売却益の計上は見込んでいないものの、108億円（当連結会計年度比9.9%増）を予想します。

単位：百万円

	2021年 7月期実績	2022年 7月期実績	2023年 7月期実績	2024年 7月期実績	2025年 7月期実績	2026年 7月期予想	2021年比
売上高	291,035	221,856	246,549	277,940	337,055	418,000	
前年比	145.3%	76.2%	111.1%	112.7%	121.3%	124.0%	143.6%
営業利益	10,363	7,890	8,436	9,345	12,174	15,400	
前年比	143.1%	76.1%	106.9%	110.8%	130.3%	126.5%	148.6%
当期純利益※1	6,160	4,840	6,366	6,996	9,825	10,800	
前年比	176.5%	78.6%	131.5%	109.9%	140.4%	109.9%	175.3%

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によっては、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。今後、何らかの大きな変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、株主の皆様、取引先、従業員をはじめとする社会の全てのステークホルダーに信頼と満足を得られる企業となることを目指してまいります。

コーポレートビジョンを「情報の価値化と知の協創をデザインする」と定め、お客様の成長を支援し続けることを当社グループの存在理由とし、社会への貢献と企業価値の向上を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図るため、健全なる持続的成長を目指します。株主様への還元につきましては、安定的な配当の維持を前提に、「財務基盤の充実」と「中長期的な会社の経営戦略の実現に向けた投資」とのバランスをとりながら、将来に向けて一層の拡大と充実を目指すことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

自己資本当期純利益率（ROE）については、将来の市場変化に対応するための自らの変革に向けての投資を推進しながら、安定的に10%以上の水準の継続を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期の視点でみれば、これから日本社会に最も大きな影響を及ぼすのは、国内の急激な少子化による社会構造の変化です。わが国の成長のためには少子化に対応した社会と産業構造の変革が必須であり、データ活用とともに仕組みを変革していくトランスフォームに向けて、「人」と「データ」への投資がますます重要になります。

内田洋行グループは、115年の歴史において、一貫して民間市場ならびに公共市場のお客様の「働く」と「学ぶ」の発展に取り組んできたことにより、ICT関連ビジネスと環境構築関連ビジネスの両方を展開し、数多くの特色あるユニークな事業ユニットを構築してきました。当社グループの多岐にわたるビジネスのノウハウを結集して、人とデータの活用がより一層求められる日本社会に貢献することが社会的使命であり、当社グループの成長機会になるものと確信しております。しかしながら、従来の経営マネジメントの延長のままで、この貴重なリソースが十分には活かすことが出来ない状況でありました。

将来に確実に到来する日本の少子化による重大な影響に対処するため、中長期の視点に立って改革を2015年より開始しています。

第14次中期経営計画（2016年7月期～2018年7月期）では、全社の事業を俯瞰的にとらえるため、事業の軸からICT関連と環境構築関連に、市場の軸から民間市場と公共市場にわけた4つのマトリクスで構成する事業ポートフォリオを設定してリソースの共有に着手しました。

第15次中期経営計画（2019年7月期～2021年7月期）では、リソースの共有でフレキシブルな機動性が高まり、拡大需要に対し、従来よりも幅広く着実に対応して過去最高益を達成します。この効果はコロナ禍でも効用を発揮し、GIGAスクール構想案件や大手民間企業のIT投資拡大など、急激な市場変化にも的確に機動的に対処し大きな成果を得

ることができ、各分野の業績のベースラインのアップを実現しました。

第16次中期経営計画（2022年7月期～2024年7月期）では、内田洋行単体を中心に継続して組織再編を進めながら、グループ全体での再編の準備にも着手しました。連結上場子会社のウチダエスコ株式会社を完全子会社化したほか、グループ共通販売管理システム構築のための大型投資を開始しました。また新たな成長に向けてルクセンブルクのソフトウェア開発会社への100%出資を行い、海外投資にチャレンジしています。

現在の第17次中期経営計画（2025年7月期～2027年7月期）は、戦略的な重点市場に対しICTと環境構築のノウハウを結集するため、グループ全体のリソースを活用し、セグメントを超えたリソースの結集により競争力を高め、当社独自の競争優位の確立を目指します。

2025年7月期には、グループ共通販売管理システム構築への最終グループ統合に近づき、関係会社間をつなぐ人事も実施し、その対象を拡げているところです。2026年7月期には、公共市場では教育ICTビジネスおよび官公庁自治体の事業を集結させて重点市場を深耕するとともに、大手民間市場においてグループでの事業ユニット間の連携を進め、またこれから想定されるデータ活用の広がりに対応するため、システムエンジニアの再編と強化を行います。

内田洋行グループは、グループビジョン「情報の価値化と知の協創」を推進することで、日本社会に貢献してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月20日)	当連結会計年度 (2025年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,304	25,872
受取手形、売掛金及び契約資産	55,096	69,634
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	6,780	14,326
仕掛品	10,069	15,588
原材料及び貯蔵品	604	614
短期貸付金	78	310
その他	2,981	3,854
貸倒引当金	△61	△58
流動資産合計	106,354	131,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,590	13,787
減価償却累計額	△10,620	△10,749
建物及び構築物（純額）	2,969	3,037
機械装置及び運搬具	2,151	2,132
減価償却累計額	△1,807	△1,856
機械装置及び運搬具（純額）	344	276
工具、器具及び備品	7,147	7,068
減価償却累計額	△6,328	△6,245
工具、器具及び備品（純額）	818	823
リース資産	281	310
減価償却累計額	△166	△202
リース資産（純額）	115	108
土地	6,401	6,381
有形固定資産合計	10,650	10,627
無形固定資産		
ソフトウェア	3,188	3,190
その他	38	33
無形固定資産合計	3,227	3,224
投資その他の資産		
投資有価証券	20,264	19,479
長期貸付金	431	197
退職給付に係る資産	7,160	6,954
繰延税金資産	1,343	1,359
その他	1,562	1,557
貸倒引当金	△240	△125
投資その他の資産合計	30,522	29,423
固定資産合計	44,399	43,274
資産合計	150,753	174,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月20日)	当連結会計年度 (2025年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,399	50,775
電子記録債務	9,266	8,213
短期借入金	2,130	1,970
未払費用	5,645	5,579
未払金	4,704	4,661
未払法人税等	1,850	3,242
未払消費税等	1,144	579
契約負債	12,040	12,096
製品保証引当金	397	306
賞与引当金	2,973	3,116
工事損失引当金	35	52
その他	1,735	1,725
流動負債合計	73,322	92,319
固定負債		
繰延税金負債	3,017	2,821
製品保証引当金	306	-
退職給付に係る負債	6,246	6,012
資産除去債務	237	238
その他	2,835	2,719
固定負債合計	12,643	11,793
負債合計	85,965	104,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34	80
利益剰余金	49,487	57,146
自己株式	△1,391	△1,366
株主資本合計	53,131	60,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,438	7,702
為替換算調整勘定	788	486
退職給付に係る調整累計額	2,182	1,498
その他の包括利益累計額合計	11,409	9,687
非支配株主持分	247	257
純資産合計	64,788	70,805
負債純資産合計	150,753	174,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)	当連結会計年度 (自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)
売上高	277,940	337,055
売上原価	230,205	284,668
売上総利益	47,734	52,387
販売費及び一般管理費	38,389	40,213
営業利益	9,345	12,174
営業外収益		
受取利息	118	108
受取配当金	471	563
持分法による投資利益	87	104
不動産賃貸料	28	27
その他	259	314
営業外収益合計	965	1,118
営業外費用		
支払利息	60	80
不動産賃貸費用	15	14
固定資産除却損	7	12
貸倒引当金繰入額	54	-
貸倒損失	-	25
その他	37	32
営業外費用合計	175	166
経常利益	10,135	13,126
特別利益		
投資有価証券売却益	148	1,353
特別利益合計	148	1,353
特別損失		
減損損失	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前当期純利益	10,280	14,479
法人税、住民税及び事業税	2,765	4,366
法人税等調整額	472	245
法人税等合計	3,237	4,612
当期純利益	7,042	9,867
非支配株主に帰属する当期純利益	46	42
親会社株主に帰属する当期純利益	6,996	9,825

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)	当連結会計年度 (自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)
当期純利益	7,042	9,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,597	△747
為替換算調整勘定	361	△302
退職給付に係る調整額	3,097	△683
持分法適用会社に対する持分相当額	54	11
その他の包括利益合計	7,110	△1,722
包括利益	14,153	8,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,106	8,102
非支配株主に係る包括利益	46	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6	43,997	△1,405	47,597
会計方針の変更による累積的影響額			364		364
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	6	44,361	△1,405	47,962
当期変動額					
剰余金の配当			△1,870		△1,870
親会社株主に帰属する当期純利益			6,996		6,996
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		28		15	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	28	5,126	14	5,169
当期末残高	5,000	34	49,487	△1,391	53,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,787	427	△915	4,299	224	52,121
会計方針の変更による累積的影響額						364
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,787	427	△915	4,299	224	52,485
当期変動額						
剰余金の配当						△1,870
親会社株主に帰属する当期純利益						6,996
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,651	361	3,097	7,110	23	7,133
当期変動額合計	3,651	361	3,097	7,110	23	12,302
当期末残高	8,438	788	2,182	11,409	247	64,788

当連結会計年度(自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34	49,487	△1,391	53,131
当期変動額					
剰余金の配当			△2,166		△2,166
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,825		9,825
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		46		26	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46	7,658	24	7,729
当期末残高	5,000	80	57,146	△1,366	60,860

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,438	788	2,182	11,409	247	64,788
当期変動額						
剰余金の配当						△2,166
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,825
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△736	△302	△683	△1,722	9	△1,712
当期変動額合計	△736	△302	△683	△1,722	9	6,016
当期末残高	7,702	486	1,498	9,687	257	70,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)	当連結会計年度 (自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,280	14,479
減価償却費	1,885	1,950
減損損失	3	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	△16
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△390	△397
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△209	17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△715	△903
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△113	△81
受取利息及び受取配当金	△589	△672
支払利息	60	80
持分法による投資損益(△は益)	△87	△104
投資有価証券売却損益(△は益)	△148	△1,353
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△8,777	△14,555
棚卸資産の増減額(△は増加)	373	△13,118
仕入債務の増減額(△は減少)	2,038	18,334
契約負債の増減額(△は減少)	527	56
未払費用の増減額(△は減少)	6	△64
未払金の増減額(△は減少)	163	△8
未払消費税等の増減額(△は減少)	455	△564
その他	351	△118
小計	5,197	2,960
利息及び配当金の受取額	605	679
利息の支払額	△60	△80
法人税等の支払額	△2,653	△3,032
法人税等の還付額	1,761	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,850	549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△212	△188
定期預金等の払戻による収入	0	200
有形固定資産の取得による支出	△677	△725
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1,302	△1,243
投資有価証券の取得による支出	△33	△108
投資有価証券の売却による収入	358	1,210
貸付けによる支出	△112	△311
貸付金の回収による収入	173	144
その他	△11	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816	△1,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)	当連結会計年度 (自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△160
長期借入金の返済による支出	△100	-
リース債務の返済による支出	△360	△390
配当金の支払額	△1,870	△2,166
非支配株主への配当金の支払額	△23	△32
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,354	△2,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	713	△3,214
現金及び現金同等物の期首残高	25,572	26,286
現金及び現金同等物の期末残高	26,286	23,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金資産が109百万円増加し、繰延税金負債が254百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は364百万円増加しております。前連結会計年度の1株当たり純資産額は、37.00円増加しております。前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は364百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当連結会計年度の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務並びにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工を行っております。

「オフィス関連事業」は、民間市場及び公共市場向けオフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工や、ICT機器の販売及び事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売を行っております。

「情報関連事業」は、企業向け基幹業務システムの設計・構築及びICT機器・ネットワークシステムの設計・構築・保守・販売、ソフトウェアライセンス及びICT資産管理の提供・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年7月21日 至 2024年7月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス 関連事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,949	56,306	139,657	276,913	1,026	277,940	-	277,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	325	197	585	5,656	6,242	△6,242	-
計	81,012	56,631	139,854	277,499	6,683	284,182	△6,242	277,940
セグメント利益	3,022	1,620	4,405	9,048	198	9,246	98	9,345
セグメント資産(注) 4	41,198	30,554	47,242	118,995	3,994	122,989	27,764	150,753
その他の項目								
減価償却費	1,001	524	276	1,803	82	1,885	-	1,885
減損損失	3	-	-	3	-	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,048	655	256	1,960	33	1,994	-	1,994

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額27,764百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、前連結会計年度のセグメント資産の金額については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス 関連事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,781	59,419	183,661	335,862	1,192	337,055	—	337,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	274	181	540	5,694	6,234	△6,234	—
計	92,865	59,694	183,843	336,402	6,887	343,290	△6,234	337,055
セグメント利益	5,240	1,987	4,591	11,819	290	12,109	64	12,174
セグメント資産	48,063	28,725	67,183	143,972	4,060	148,032	26,884	174,917
その他の項目								
減価償却費	1,045	540	294	1,880	70	1,950	—	1,950
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,034	527	396	1,959	16	1,975	—	1,975

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額26,884百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)	当連結会計年度 (自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)
1株当たり純資産額	6,556円78銭	7,159円31銭
1株当たり当期純利益金額	710円86銭	997円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)	当連結会計年度 (自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,996	9,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,996	9,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,842	9,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。